

サードパーティリスク管理体制の構築・高度化支援

近年、ESGの要素も踏まえた責任あるサプライチェーンの構築や、サプライヤーをはじめとするサードパーティの管理が求められるようになり、ESG関連リスクへの対応の重要性が高まっています。

KPMGコンサルティングは、各業界におけるベストプラクティス等の豊富な知見をもとに、サードパーティリスク管理体制の構築・高度化を支援します。

サードパーティとは

一般に、サードパーティとは、商品やサービスを提供するために業務上の契約関係を有する組織、また、当該商品・サービスの提供に必要な事業者を指します。具体的には、サプライヤー、製造委託先、物流業者、販売代理店や製造設備ベンダー等、バリューチェーンの維持において関係する事業者のほか、ITベンダーや弁護士等、社内の管理機能の一部を委託する事業者も含まれます。

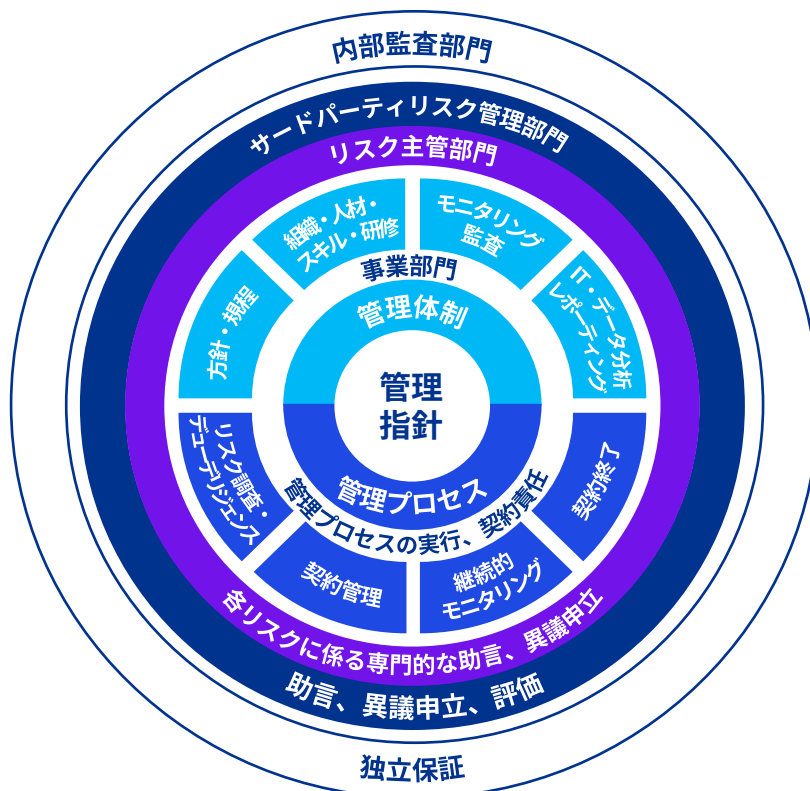
サードパーティリスクとは

サードパーティリスクとは、サードパーティが自社の事業や収益等に影響を与え得る潜在的な脅威を指します。今後より複雑化・高度化していくこれらのリスクに対して、サードパーティの役割を正確に理解した上で、リスク管理体制を構築していくことが重要です。

分類	サードパーティリスク例
信用リスク	・ サプライヤーの倒産による供給不能
贈収賄リスク	・ 販売代理店による公務員への贈賄 ・ 通関業者による税関職員へのファシリテーションペイメント ・ サプライヤーによる取引先等からのキックバックの受け取り
知的財産リスク	・ 製造委託先による知的財産の侵害行為 ・ 販売代理店による商号の侵害
情報セキュリティリスク	・ 外部からのサイバー攻撃による製造委託先のシステム障害に起因した生産ライン停止 ・ 製造委託先従業員による製造に係る営業秘密の情報漏洩
自然災害リスク	・ 自然災害やパンデミックの発生による、サプライヤー・製造委託先での製造中断・停止 ・ 物流会社の被災に起因した物流の寸断による販売網への影響
人事・労務リスク	・ サプライヤー・製造委託先における人権侵害、児童労働、強制労働
製品・サービス品質リスク	・ サプライヤー・製造委託先における商品製造上の品質不備・不正 ・ サプライヤーによるサイレントチェンジ（無断での仕様変更） ・ 販売後の安全性上の欠陥によるリコール、製造物責任問題
その他法令違反リスク	・ サプライヤー・製造委託先による環境・化学物質等に関する規制違反（違法伐採、化学物質規制違反等） ・ 物流業者による輸出入規制に係る規制違反
ESG関連リスク	・ 自社の事業体に影響を及ぼし得る環境・社会・ガバナンスに関連するリスク（環境破壊や人権侵害、児童労働等、上記リスクに包含されるものもあり）

■ サードパーティリスク管理の高度化に向けたKPMGのフレームワーク

KPMGは以下のフレームワークを用いて、取引前の検討からモニタリングまでの一連のライフサイクルにおける管理体制の構築・見直しを支援します。



■ KPMGによる支援の進め方（例）

KPMGは、現状分析、リスクの特定、管理体制の整備からITツールの導入までをワンストップで支援します。

ステップ	アプローチ例	成果物例
1 検討対象 スコープの特定	対象とするサードパーティ・サードパーティリスクの範囲の検討 ・分析対象とするサードパーティおよびサードパーティリスクを特定 （高度化したい管理の範囲の特定）	検討対象スコープ案
2 現状・課題・ あるべき姿の 整理	サードパーティリスク管理体制・取組みの全体設計 ・サードパーティリスク管理に係るリスクと現統制を、インタビュー・ 資料査閲等を通じて把握し、あるべき姿とのギャップを整理	現状・課題整理表
3 施策展開	施策例1) サードパーティリスク管理体制の整備 ・各部門の役割・責任の設計 ・規程・ガイドライン・モニタリング体制の整備等 施策例2) ITツールの導入 ・ITツールの要件定義 ・ITツールの導入	関係規程案 モニタリングツール等 ITツール要件定義書 ITベンダー案

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-5073

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.